

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,714,788	28.3	19,478,263	53.0
地方譲与税	715,429	1.0	715,429	1.9
利子割交付金	84,258	0.1	84,258	0.2
配当割交付金	21,285	0.0	21,285	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,920	0.0	7,920	0.0
地方消費税交付金	1,684,156	2.3	1,684,156	4.6
ゴルフ場利用税交付金	23,070	0.0	23,070	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	159,244	0.2	159,244	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	247,131	0.3	247,131	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	143,643	0.2	143,643	0.4
減収補填特例交付金	103,488	0.1	103,488	0.3
地方交付税	15,504,782	21.2	14,070,195	38.3
普通交付税	14,070,195	19.2	14,070,195	38.3
特別交付税	1,434,587	2.0	-	-
(一般財源計)	39,162,063	53.4	36,490,951	99.3
交通安全対策特別交付金	31,076	0.0	31,076	0.1
分担金・負担金	498,532	0.7	-	-
使用料	1,335,304	1.8	111,250	0.3
手数料	338,367	0.5	-	-
国庫支出金	6,947,189	9.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,418,659	4.7	-	-
財産収入	917,545	1.3	77,481	0.2
寄附金	347,360	0.5	-	-
繰入金	901,652	1.2	-	-
繰越金	2,863,148	3.9	-	-
諸収入	8,690,911	11.9	20,250	0.1
地方債	7,830,100	10.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,796,300	5.2	-	-
歳入合計	73,281,906	100.0	36,731,008	100.0

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	19,432,899	93.8	161,694	
法定普通税	19,432,899	93.8	161,694	
市町村民税	8,045,821	38.8	161,694	
個人均等割	222,296	1.1	-	
所得割	6,167,555	29.8	-	
法人均等割	536,470	2.6	47,185	
法人税割	1,119,500	5.4	114,509	
固定資産税	10,138,279	48.9	-	
うち純固定資産税	10,063,696	48.6	-	
軽自動車税	349,113	1.7	-	
市町村たばこ税	899,685	4.3	-	
鉱産税	1	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,281,889	6.2	-	
法定目的税	1,281,889	6.2	-	
入湯税	45,364	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,236,525	6.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	20,714,788	100.0	161,694	
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率(%)	97.6	89.6	97.1	90.0
現計	市町村民税	98.2	90.9	97.0
	純固定資産税	97.0	87.8	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	9,364,408	実質収支	214,066
下水道	3,860,776	再差引収支	-762,082
病院	362,507	加入世帯数(世帯)	24,180
上水道	192,510	被保険者数(人)	42,188
宅地造成	80,987	被保険者	84
国民健康保険	1,266,094	1人当り	86
その他	3,601,534	保険給付費	241

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	337,130	0.5	-	337,130	
総務費	8,980,364	12.8	2,201,376	6,793,053	
民生費	19,148,618	27.3	669,183	10,573,711	
衛生費	4,161,702	5.9	193,372	3,308,389	
労働費	538,633	0.8	-	156,729	
農林水産業費	2,879,995	4.1	-	2,410,819	
商工費	5,863,211	8.4	-	940,629	
土木費	10,355,278	14.8	3,152,568	6,147,862	
消防費	2,064,329	2.9	476,012	1,601,691	
教育費	7,008,108	10.0	2,787,570	4,617,598	
災害復旧費	249,859	0.4	-	160,898	
公債費	8,443,943	12.1	-	8,142,568	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	70,031,170	100.0	10,279,574	45,191,077	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,238,863	40.3	20,236,085	20,111,804	49.6
人件費	9,682,628	13.8	8,393,074	8,336,081	20.6
うち職員給	6,347,452	9.1	5,273,901	-	-
扶助費	10,112,292	14.4	3,700,443	3,645,742	9.0
公債費	8,443,943	12.1	8,142,568	8,129,981	20.1
内元利償還金	8,443,943	12.1	8,142,568	8,129,981	20.1
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	31,262,874	44.6	20,410,309	15,515,902	38.3
物件費	6,798,933	9.7	4,942,443	4,168,563	10.3
維持補修費	459,384	0.7	406,584	400,217	1.0
補助費等	9,778,537	14.0	9,188,086	7,292,722	18.0
うち一部事務組合負担金	2,742,885	3.9	2,742,386	2,499,074	6.2
繰出金	4,948,615	7.1	4,325,039	3,654,400	9.0
積立金	1,800,849	2.6	1,536,234	-	-
投資・出資金・貸付金	7,476,556	10.7	11,923	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,529,433	15.0	4,544,683	-	-
うち人件費	274,558	0.4	219,403	-	-
普通建設事業費	10,279,574	14.7	4,383,785	-	-
うち補助	4,117,698	5.9	573,433	-	-
うち単独	6,032,306	8.6	3,727,127	-	-
災害復旧事業費	249,859	0.4	160,898	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	70,031,170	100.0	45,191,077	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県上田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経理状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for entity name, income, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special wards with columns for organization name, income, expenditure, and various ratios.

Large table showing public debt status and future liability ratios, including columns for debt types, ratios, and internal details.

Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) for fiscal year 2022, including metrics like debt-to-income ratio and asset-to-liability ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

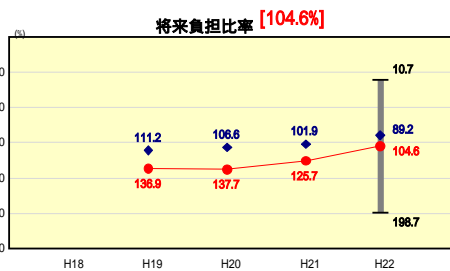
平成22年度

長野県上田市

人口	158,926	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	562.00	km ²	連結実質赤字比率	-	%
人口総数	73,281,906	千円	将来負担比率	11.4	%
人口総数	70,031,170	千円	市町村類型	H18 - 1	H19 - 1
人口総数	2,917,303	千円	(年度毎)	H21 - 1	H22 - 1
人口総数	39,426,803	千円			
人口総数	68,429,454	千円			



将来負担の状況



類似団体内順位 15/22 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
前年度と比較して地方債現在高が増加したものの公営企業債等繰入見込額の減などにより21.1%減少した。しかしながら、類似団体平均を上回っており、引き続き、次世代の負担を少しでも軽減するよう公債費等の経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

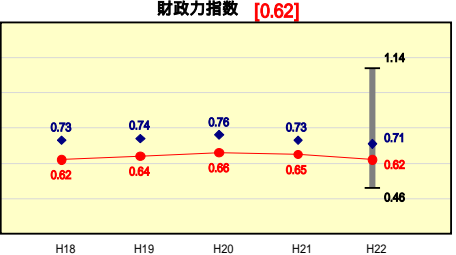
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

類似団体内順位 14/22 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

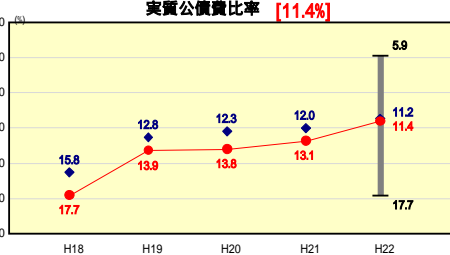
財政力指数の分析
近年上昇傾向にあったが、長引く景気低迷による個人市民税等の減収などから0.62と類似団体平均を下回っている。集中改革プランに沿った人件費の削減等、歳出全般の見直しを図るとともに、徴収業務の強化や公有財産の売却などを実施し歳入確保に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 12/22 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

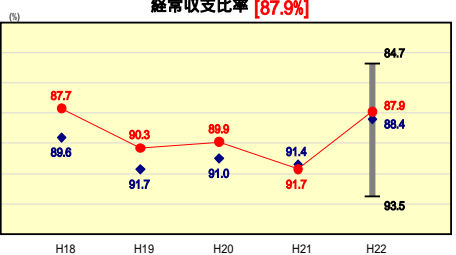
実質公債費比率の分析
大型建設事業で活用した地方債の償還はピークを過ぎ減少に転じたため、前年度と比べると1.7%減少したが、類似団体平均を上回っている。これまでも繰上償還を実施するなど次世代の負担軽減に努めてきたが、今後、大型事業が控えていることから、償還額の平準化や計画的な繰上償還等により比率の上昇を抑えたい。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 9/22 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

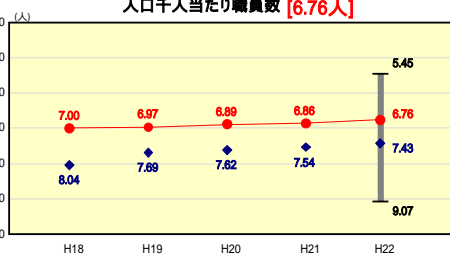
経常収支比率の分析
扶助費、公債費等の伸びで0.8%分子要因が増加したものの、市税等の大幅な減を普通交付税や臨時財政対策債など増により分母要因が増加に転じて、87.9%と前年度から3.8ポイントのマイナスとなり類似団体平均を下回った。引き続き、民間委託・指定管理者制度の活用、公営企業への繰出基準の見直し等、行財政改革への取組を通じて経常的経費の削減に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 9/22 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

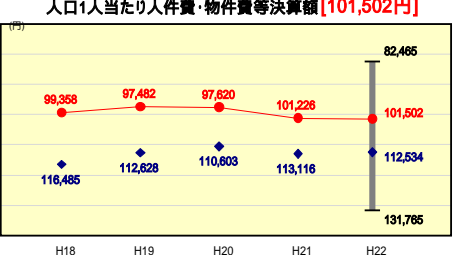
人口千人当たり職員数の分析
人口千人あたりの職員数は6.76人であり類似団体平均を大きく下回っている。これは定員適正化計画に基づく事務事業の見直しや民間委託等により職員の削減を行っているためである。また、消防業務を広域連合で行っていることも要因の一つである。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 4/22 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

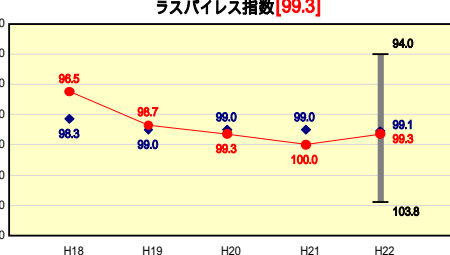
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、101,502円と類似団体平均を大きく下回っている。人口1人当たりの人件費は、類似団体より6,449円低く、この要因としては、人口1,000人当たりの職員数が類似団体を下回っていることが挙げられる。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 12/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析
市町村合併後の給与体系の見直しに伴い上昇したため、類似団体平均を上回っている。今後は国・県・他市との比較により給与体系の見直しを行い、適正化に努める。



(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県上田市

経常収支比率の分析

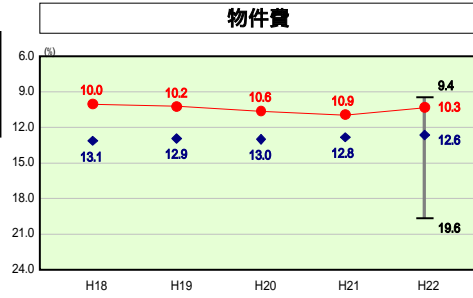
人口	158,926	人(H23.3.31現在)	-	%
面積	552.00	km ²	-	%
人口密度	73,281,906	千円	11.4	%
総収入	70,031,170	千円	104.6	%
経常収入	2,917,303	千円		
財政規模	39,426,803	千円		
標準地方債	68,429,454	千円		

実収支比率	-	%
実収支比率	-	%
実収支比率	11.4	%
実収支比率	104.6	%

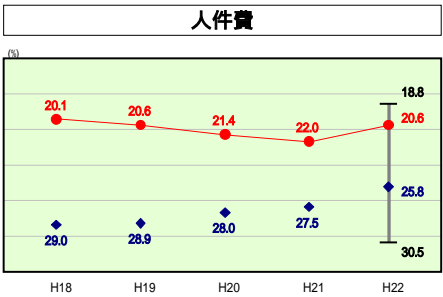
市	H18	H19	H20	H21	H22
町	-1	-1	-1	-1	-1
村	-1	-1	-1	-1	-1
毎	-1	-1	-1	-1	-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

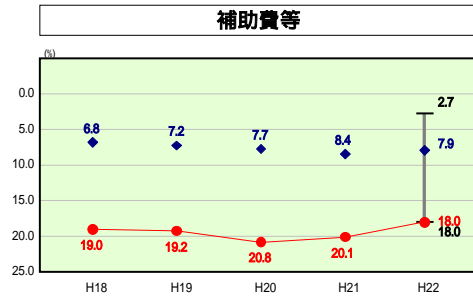
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



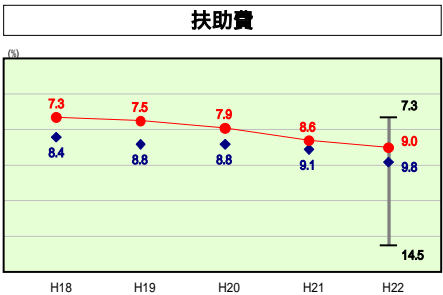
物件費の分析
前年度と比較して0.6%減少し、引き続き類似団体平均を下回る値で推移している。今後も指定管理者制度による施設の管理運営を推進することで低減に努める。



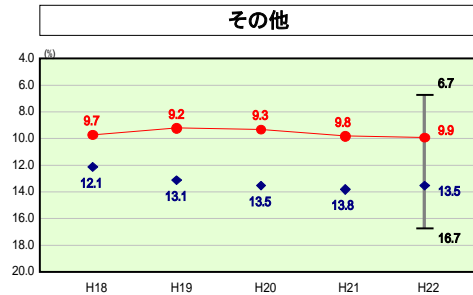
人件費の分析
類似団体の中でも低い要因として、人口1,000人当たりの職員数が類似団平均を下回っていることが挙げられる。また、人件費を人口で除した人口一人当たりの人件費も他団体に比べ1割程度低くなっている。



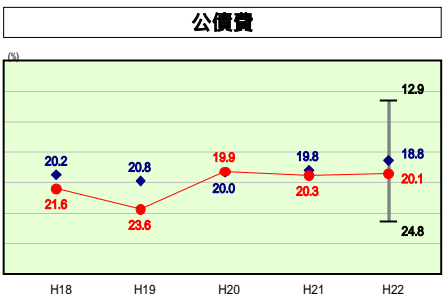
補助費等の分析
類似団体平均を上回っているのは、消防業務を行っている広域連合への負担金があること、公営企業(下水道事業)への負担金・補助金が多額のためである。公営企業への支出は、近年の集中的な事業投資により元利償還金に対する負担が増える見込みであるが、公営企業の独立採算の原則の観点から、受益と負担の明確化、事業の合理化を推進していく。



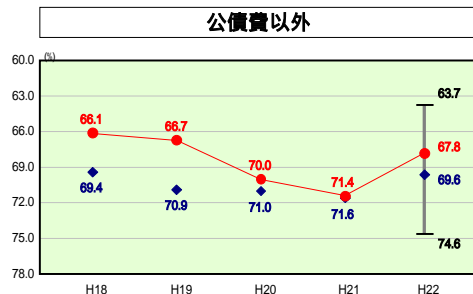
扶助費の分析
類似団体平均を下回っているが、生活扶助費や自立支援給付費の増加などにより、前年度と比較して0.4%上昇している。年々上昇傾向にあるが、社会情勢を注視しつつ、扶助費の適正化に努める。



その他の分析
類似団体平均を下回ってはいるが、H22は前年度と比較すると0.1%の増となっている。この要因としては繰出金が約2.3億円、維持補修費が約1.2億円増加したことが挙げられる。



公債費の分析
経常収支比率に占める公債費の割合は、普通交付税、臨時財政対策債の増を理由とする分母要因により、前年度と比較し0.2%減となったが、合併後の普通建設事業に係る地方債の償還が本格化したことなどにより決算額は約3.3億円増加している。今後、大型事業も控えていることから、償還の平準化や計画的な繰上償還を行うなどにより低減に努める。



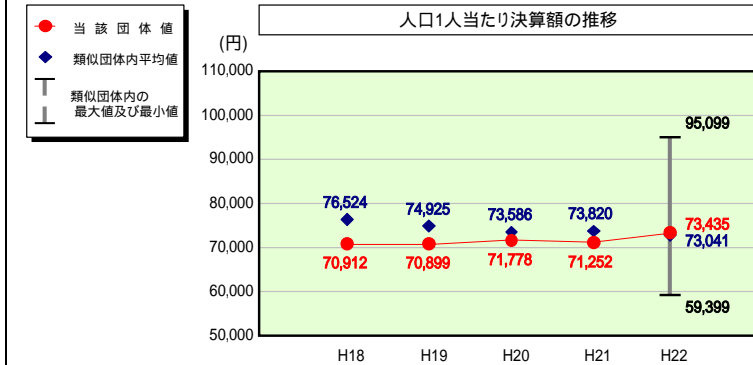
公債費以外の分析
前年度と比較し、補助費が2.1%、人件費が1.5%減少したことなどにより3.6%の減少となり、類似団体平均値を下回った。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県上田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



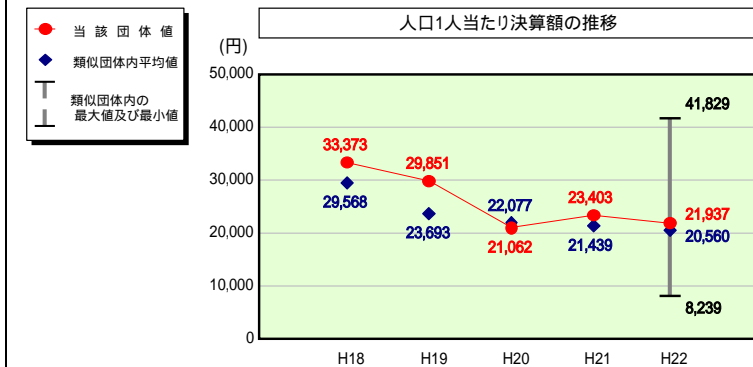
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,682,628	60,925	69,307	12.1
賃金(物件費)	799,925	5,033	3,875	29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,533,633	9,650	3,373	186.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	79,677	501	882	43.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	384,459	2,419	2,631	8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	274,558	1,728	1,461	18.3
退職金	1,084,206	6,822	8,488	19.6
合計	11,670,674	73,435	73,041	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	7.43	0.67
ラスパイレース指数	99.3	99.1	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

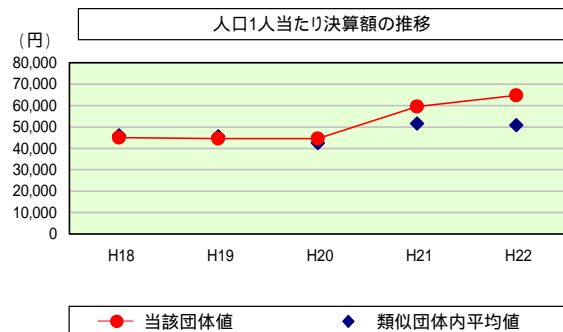


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,423,600	53,003	46,713	13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,773,777	23,745	13,318	78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	600,676	3,780	1,657	128.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	158,100	995	1,989	50.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
特定財源の額	1,458,048	9,174	8,449	8.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,011,785	50,412	34,744	45.1
合計	3,486,320	21,937	20,560	6.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

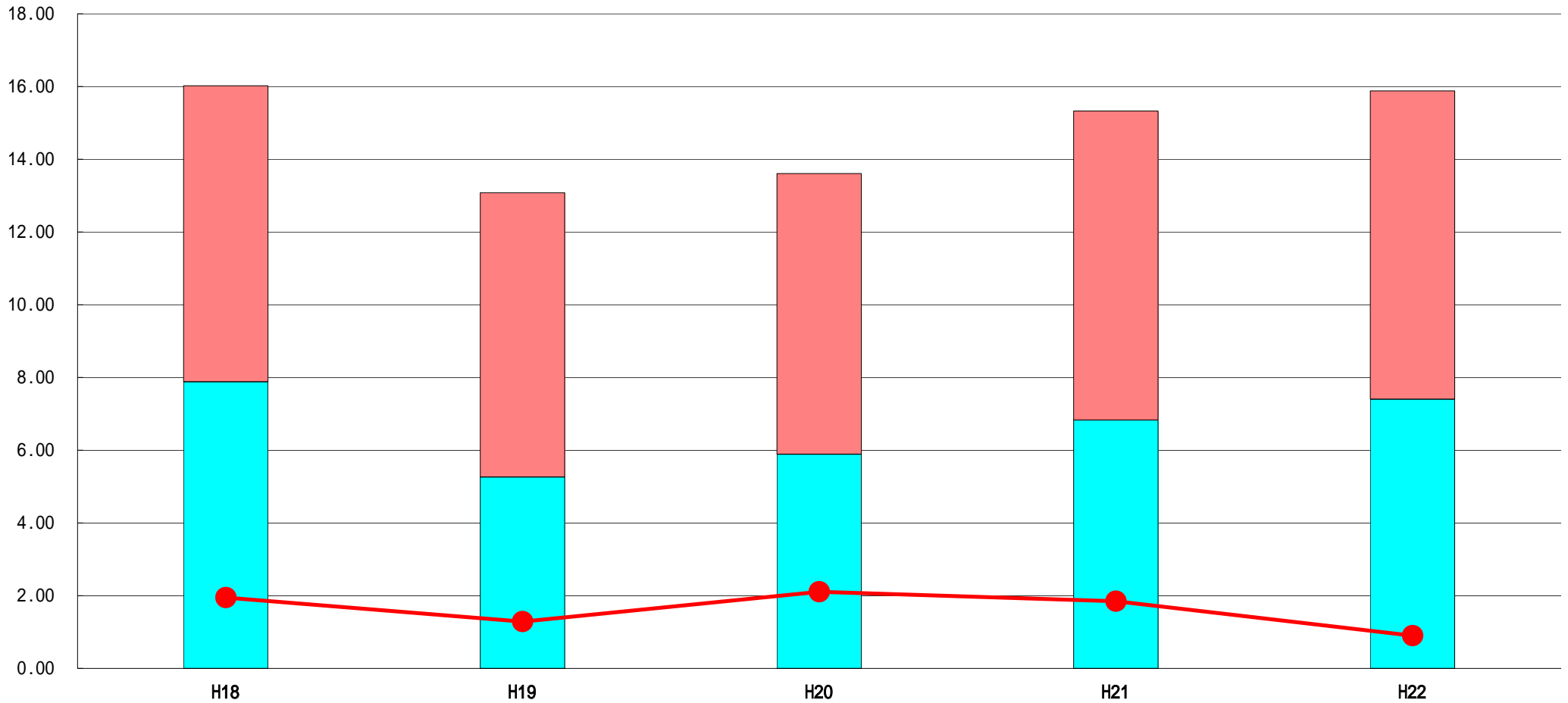
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,277,015	45,065	7.5	46,072	8.1	0.6
うち単独分	5,119,410	31,703	7.1	28,341	11.0	18.1
H19	7,165,679	44,578	1.1	45,614	1.0	0.1
うち単独分	3,830,815	23,832	24.8	28,729	1.4	26.2
H20	7,146,415	44,612	0.1	42,470	6.9	7.0
うち単独分	3,712,743	23,177	2.7	26,888	6.4	3.7
H21	9,492,936	59,508	33.4	51,540	21.4	12.0
うち単独分	4,900,255	30,718	32.5	32,621	21.3	11.2
H22	10,279,574	64,682	8.7	50,804	1.4	10.1
うち単独分	6,032,306	37,957	23.6	30,480	6.6	30.2
過去5年間平均	8,272,324	51,689	6.7	47,300	0.8	5.9
うち単独分	4,719,106	29,477	7.1	29,412	0.3	7.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県上田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.14	7.82	7.72	8.50	8.48
 実質収支額		7.88	5.26	5.89	6.83	7.40
 実質単年度収支		1.95	1.29	2.11	1.85	0.90

分析欄

21年度に引き続き22年度も財政調整基金の積立を行った。標準財政規模に対する比率は、標準財政規模が大きくなったため、前年度と同程度となっている。

実質収支、実質単年度収支は、引き続き黒字を保っている。22年度は税収が減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債により財源が確保された。

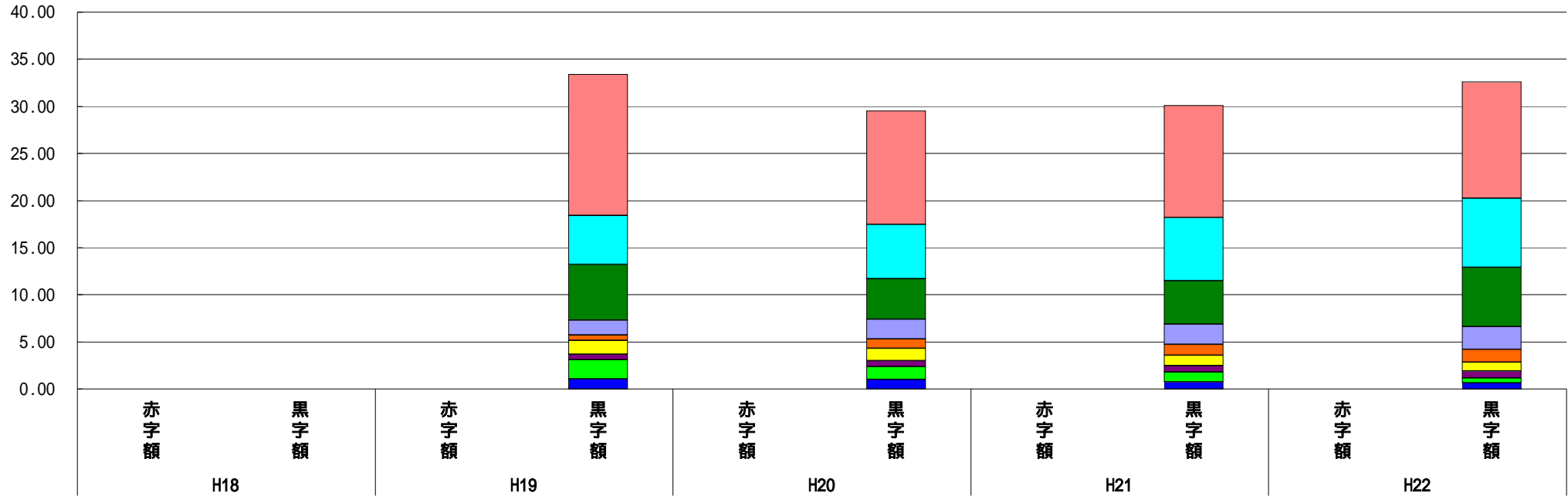
今後も財政調整基金、減債基金の残高に配慮するとともに、計画的な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県上田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
	上田市公共下水道事業会計	-	15.02	12.04	11.87	12.36
	一般会計	-	5.18	5.80	6.74	7.33
	上田市水道事業会計	-	5.92	4.30	4.61	6.31
	上田市農業集落排水事業会計	-	1.60	2.11	2.13	2.39
	上田市市街地再開発事業特別会計	-	0.57	0.95	1.16	1.36
	上田市産院事業会計	-	1.44	1.32	1.10	0.97
	上田市真田有線放送電話事業会計	-	0.61	0.65	0.70	0.73
	国民健康保険事業特別会計	-	2.00	1.37	1.05	0.54
	その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
	その他会計 (黒字)	-	1.07	0.98	0.72	0.61

分析欄

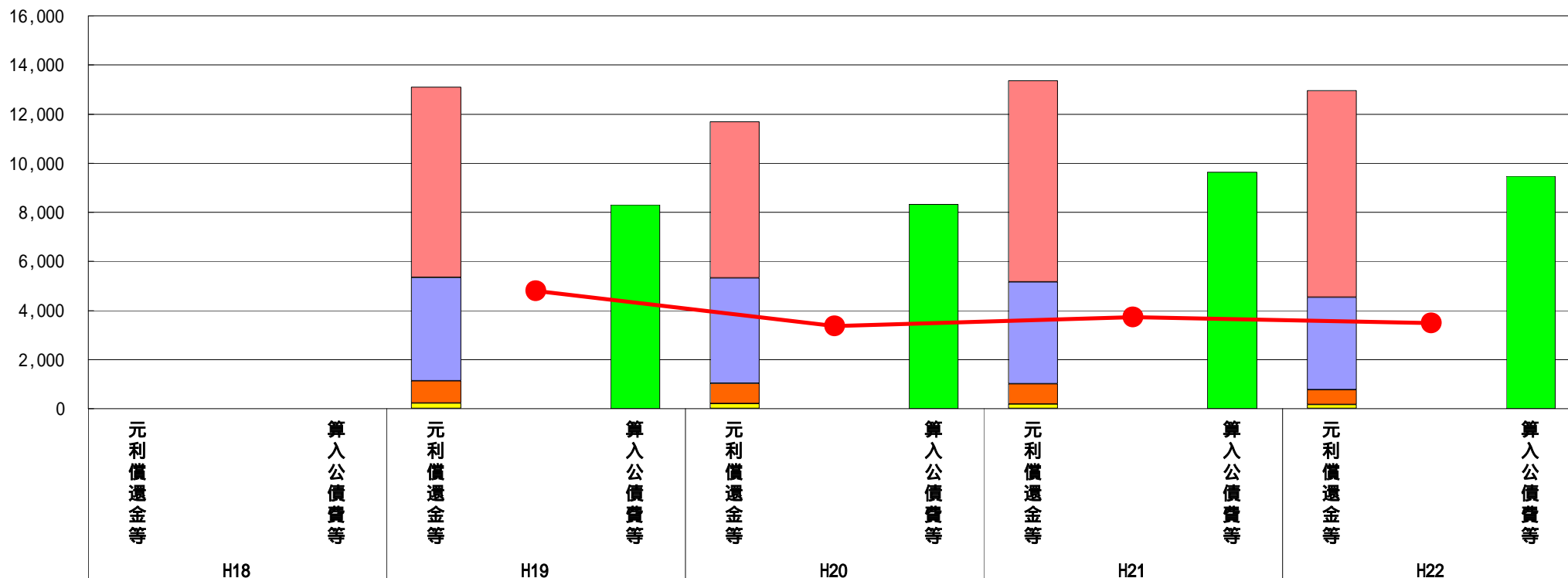
全ての会計で黒字決算となっており、連結実質赤字は算定されない。H22は、会計合計で約128.5億円の黒字となり、H21よりも約7.8億円の増加となった。会計合計128.5億円の主な内訳は、公共下水道事業会計48.7億円、一般会計28.9億円、水道事業会計24.9億円である。公共下水道事業会計や水道事業会計などの金額が大きいのは、経営の安定化と施設の老朽化に伴う更新に備え会計の規模に応じて一定の留保資金の確保に努めているためである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県上田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	7,761	6,368	8,193	8,424	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4,223	4,298	4,156	3,774	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	894	825	838	601	
	債務負担行為に基づく支出額	-	228	197	173	158	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	8,306	8,315	9,627	9,469	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,800	3,373	3,733	3,488	

分析欄
 元利償還金は、合併後の事業に係る合併特例債の償還の本格化及び臨時財政対策債の償還額の増により増加傾向にある。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金、組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、起債の償還額が発行額を上回るため減少傾向にある。
 実質公債費比率の分子の減少要因である算入公債費等は、増加傾向にある。これは、合併特例債や臨時財政対策債など交付税算入率が高い起債の割合が高くなっているためである。
 引き続き、事業の精査や有利な起債の活用 に努め、健全財政の維持に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

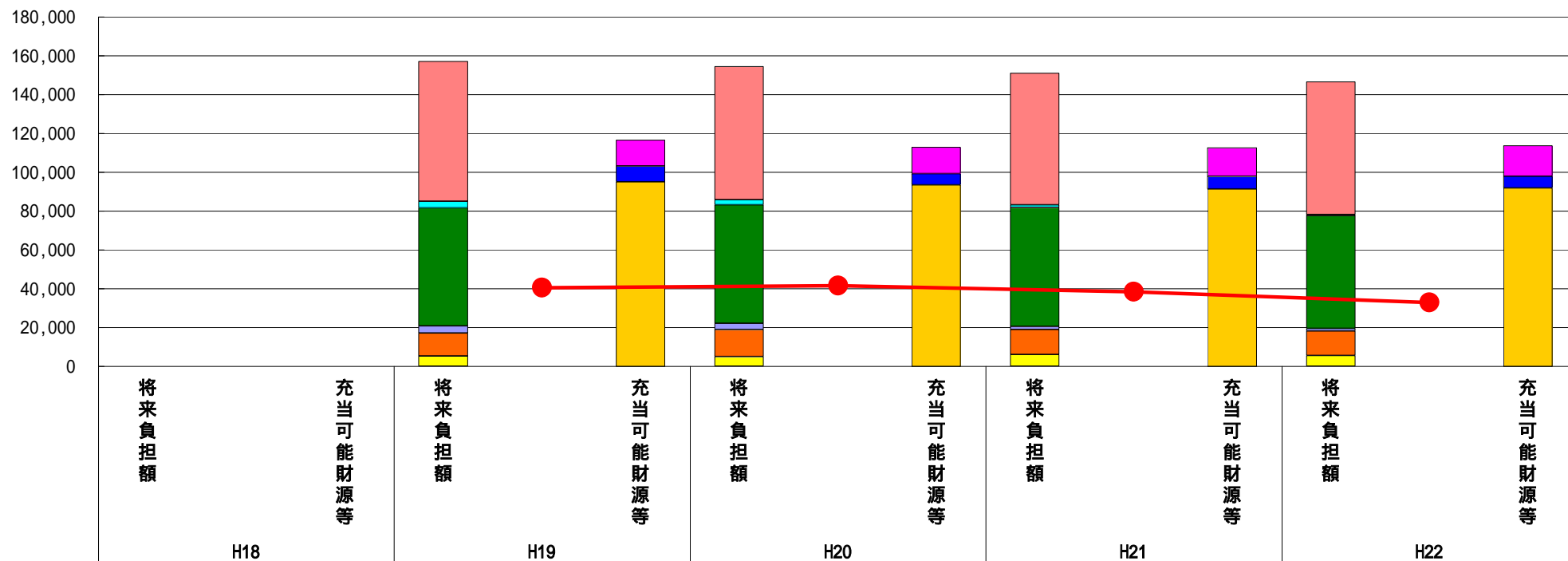
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県上田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	71,966	68,689	67,946	68,429	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,435	2,520	1,337	731	
	公営企業債等繰入見込額	-	60,893	61,212	61,346	58,106	
	組合等負担等見込額	-	3,666	3,054	1,651	1,181	
	退職手当負担見込額	-	11,914	13,808	12,752	12,777	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	5,204	5,119	6,114	5,448	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	13,415	13,861	14,793	15,927	
	充当可能特定歳入	-	8,106	5,789	6,735	6,094	
	基準財政需要額算入見込額	-	95,048	93,293	91,187	91,786	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	40,509	41,459	38,432	32,866	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、減少傾向にあったが、22年度は臨時財政対策債や合併特例債の増により増加した。

なお、地方債の現在高に占める臨時財政対策債の残高が178億円余(26%)、合併特例債の残高が139億円余(20%)となっており、これら以外の地方債の残高は減少を続けている。

公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額は、それぞれの起債の現在高の減少に伴い減少傾向にある。特に22年度の公営企業債等繰入見込額は、前年度に比べ約32億円の大幅な減となった。

充当可能基金は、減債基金や特定目的基金への積立を中心に積立を行い、22年度は約11億円の増となった。

充当可能特定歳入は、都市計画税の減少などにより減少傾向にある。

基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債及び合併特例債に係る算入額の増などにより増加傾向にある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。